



クレイジー・リッチな シンガポールの不平等な現実

たま
玉井

さとし
諭

●UNIグローバルユニオンアジア太平洋地域組織
キャンペーン・組織化担当ディレクター（在シンガポール）

2018年に公開された大ヒット映画『クレイジー・リッチ！』（原題：Crazy Rich Asians）をご覧になっただろうか。シンガポールを舞台に超リッチな彼氏とごく平凡な独身女性（とはいえ、米ニューヨーク大学の経済学部教授という設定）との恋の行方を描いたロマンティック・コメディだ。シンガポールのエリート富裕層のばかばかしいほど豪華絢爛なライフスタイルが描かれている。

映画の中の世界ほどではないが、そのバブリーで金持ちなイメージそのままに、シンガポールは世界でも最も裕福な国のひとつに数えられている。世界銀行の推計で、2017年のシンガポールの1人当たり国民総所得は54,530米ドル。日本の43,540米ドルを大きく上回っている。

英誌『エコノミスト』の調査部門が毎年実施している「世界で最も生活費の高い都市」ランキングで、2019年度もシンガポールは香港、パリと並び世界133都市の中で1位となった。2014年度にトップとなってからこれで6年連続である。

一方で、多くの人がある豊かさを実感できない現実もある。貧富の格差、特にシンガポールの経済発展を支えたパイオニア世代（1949年以前に生まれた国民）とシングルマザー世帯に見られる貧困が大きな社会問題となっていることはあまり知られていない。社会における所得分配の不平等さを測る指標とされるジニ係数は、2017年に0.459（政府による所

得再配分後は0.401）で、社会騒乱多発の警戒ラインとされる0.4を上回っている。また、2016年の一世帯当たりの（賃金労働）収入を見ると、最上位層10%が月12,773シンガポールドル、最下位層10%が月543シンガポールドルで23倍もの格差がある。富裕国の中でも最も不平等な国に分類される。

シンガポールの貧困率は公式な貧困ラインが示されていないため分からないが、シンガポール人の約20%が貧困とみなされるという指摘もある¹。ただ、貧困とは言っても、近隣アジア諸国やアフリカ大陸に見られるような「絶対的」貧困ではない。開発独裁国家のシンガポールは、国民の自由を制限し、持てる資源の全てを経済成長分野に優先的に配分することで国を発展させ、極めて短期間のうちにまれにみる絶対的な豊かさを実現してきた。

街中でホームレスを見ることはまずない。しかし、いつお金が無くなって、ホームレスになるかもしれないとの懸念を常に抱いている人々は存在する。そして、一番の問題は格差が認識の問題ということである。平均的なシンガポール人は、ごく少数のシンガポール人富裕層や海外駐在員家族が享受する衣食住を、こんなところに住んでいるのか、こんなに高い値段を払うことができるのかと羨望と驚き、あきらめをもって見ている。シンガポールの国土は東京23区ほどであるが、その極めて狭いエリアの中に持てる者と持たない者が高い密度で混在する。知らなくて

1. シンガポールの総人口の5分の1を占める外国人労働者はこの推計に含まれない。そのほとんどが低賃金労働者であることから、彼らも含めると所得格差や貧困率はもっと高いものとなるはずである。



シンガポールの豊かさを象徴する高層ビル群

も良い世界を否が応にも見ざるをえず、そして社会の中での自らの立ち位置を確認することになるのだ。

『クレイジー・リッチ!』が公開された2018年は、シンガポールで貧富の格差についての議論が活発に行なわれるようになった年として記憶されるだろう。シンガポールでは言論・出版の自由が厳しく規制されており、社会的タブーとも言える不平等問題が国民の間で話題に上ることはほとんどなかった。その火付け役となったと言われているのが、南洋工科大学の社会学者テオ・ユーイェン准教授のエッセー『This Is What Inequality Looks Like』である。低所得者層を対象としたフィールドワークをもとに、貧困の存在と彼らの抱える問題をあぶりだした。そして、それらをシンガポール社会経済の構造的な問題として捉え、政策制度を再構築することによって体系的に解決していく必要性を訴えている。

また、国際NGOオックスファムが2018年10月に公表した「貧富の格差の解消に取り組んでいる国ランキング(The Commitment to Reducing Inequality Index 2018)」も議論を再燃させた。シンガポールの順位が157カ国中149位だったからだ。政府は量より質と反論したが、オックスファムは報告書の中で、社会福祉(教育、健康医療、社会保護)への支出が十分ではない一方で、富裕層への税制上の優遇が目立つと批判した。

シンガポールは能力主義、実力社会を標榜する。小さな頃から競争を与えられ、貧しい階層の人間であっても、限られたチャンスの中で優秀な成績を収めればのし上がっていく機会があるとされる。しかし、それをものにできるのはごく一部の人間だけではない。圧倒的多数の人間はその対象とはならない。競争は人に希望を与えるが、結果として多くの人に残酷な現実を突きつける。貧困や不平等は優秀でも勤勉でもない敗者の証(あか)しなのか。むしろ、そうした者が多く存在することを前提にした社会福祉、社会経済構造が求められるのではないだろうか。

2021年4月までに実施予定の総選挙が年内にも前倒しで実施されるとの観測が高まっている。リー・シェンロン首相は総選挙後に引退。そして、第4世代リーダーの中からヘン・スウィーキート副首相兼財務相が後継となることがほぼ決まっている。「建国の父」リー・クアンユー氏、その息子のシェンロン氏と続いたリー家2代による支配は終わりを告げ²、リー家とは血のつながりのない新たなリーダーたちがシンガポールのかじ取りを担う。彼らは国内外の課題に実績でアピールしていくことしか、国民からの求心力を高め忠誠を得る方法はない。シンガポール人同士の貧富の格差、不平等の問題をどのように解決していくのか。それを示すことができれば、政府への不満に火が付くことになるだろう。

2. リー・シェンロン氏は第3代首相。第2代首相にゴー・チョクトン氏がいるが、初代首相のリー・クアンユー氏から世襲するつなぎ役であったとみられている。リー・クアンユー氏は首相辞任後も、同年にゴー・チョクトン政権の上級相、リー・シェンロン政権の内閣顧問を務めるなど、晩年に至るまで絶大な影響力を保った。